

## 2017年度 第2回自治体学会 評議員会 議事録

日時：2018年3月18日（日） 14時～16時15分

場所：内田洋行ビル新川本社2階会議室

冒頭、事務局から現時点での出席者27名、委任は12名、合計39名で過半数を超えているため、本会議は有効に成立している旨発言があった。

議案に先立ち、出席者から自己紹介があった。

### 1 審議事項

(1)「第1号議案 2017年度事業報告（案）」及び「第2号議案 2017年度予算執行状況報告」について

両案は一括して議題とされ、事務局から説明が行われた。

質疑は以下の通り。

- ・大会開催費のうち、「その他」とは何か。（小林評議員（全国））
- ・地元の政策研究交流会議実行委員会と旅行会社及び自治体学会が三者で申込受付等の委託契約を結ぶが、その際に生じる委託費などである。（事務局）
- ・甲府大会における旅行者との委託契約の在り方については、現場で現金の受け渡しができないとされたため、交流会に当日参加ができなかった点など、反省点もあった。（西村理事長）
- ・委託業者とは、県を介しての交渉だったので、十分当方の意図が伝わらなかった面がある。（金井副理事長）
- ・会場は山梨学院大学の協力を得たため、部屋は多く確保することができたが、プロジェクター等を借りるために予想外に経費がかかった。青森大会に向けてはその反省も踏まえ努力をしているところ。（宮崎企画部会長）
- ・山梨大会ではエクスカッションが成立しなかったが、その原因と対策をどう考えているか。（桑島評議員（全国））
- ・旅行業法が厳しくなっており、業者が確保しているホテル等を使わないといけないということがある。青森大会に向けては、エクスカッションを実現できるよう、地元とも力を合わせ努力中である。（宮崎企画部会長）

西村理事長より、最終的な事業報告及び収支決算は総会の議決事項となっており、決算額が確定した後、監査を経て、改めて8月の評議員会にお諮りしたい旨の発言があり、両案とも会場から異議なく承認された。

(2)「第3号議案 2018 年度事業計画(案)」及び「第4号議案 2018 年度予算(案)」について

両案は一括して議題とされ、事務局から説明が行われた。

質疑は以下の通り。

- ・2018 年度の収支予算案の支出の方には繰越の欄がないが、繰り越さずに全部使ってしまう考え方なのか。(松本(敦)評議員(関東))
- ・支出の方で繰越欄を設けず、従来から予備費で対応することとしている(事務局)
- ・来年度は予備費自体が少なくなっており、厳しい状況と認識している。(金井副理事長)
- ・未納の者が増えてきている学会もある。会費収入が減る前提で予算を組まないといけないのではないか。全体として控えめに見積もっているとは思いますが、支出については抑えていかないといけないのではないか。(小泉評議員(全国))
- ・個人の会員数は減りつつある傾向であり、団体会員も厳しい状況である。このため、入会案内のチラシを作り、地域支援部会の講演会を通じるなどして新規会員の獲得に努めたい。また、論文の査読を希望する若い会員が入会することもある。こうした取組によって会員数を何とか維持していきたい。(事務局)
- ・地域支援部会としては、学会講演会を昨年は開催できなかったもので、今年はぜひやりたいと考えている。事業については、以前から予算が厳しくなることを予想しており、厳しくなった場合にも事業規模を維持できるよう基金を積んでいる。基金に700万円ほど貯まっているが、これは会員に還元していないとも言えるのではないかと。(発知地域支援部会長)

西村理事長より、最終的な事業計画及び収支予算は総会の議決事項となっており、決算の繰越金を確定した後、改めて8月の評議員会にお諮りしたい旨の発言があり、両案とも会場から異議なく承認された。

(3)「第5号議案 役員推薦委員会設置について」

事務局から説明の後、質疑は無く、原案通り会場から異議なく承認された。

## 2 報告事項

(1) 大会における動画配信等の公開について

宮崎企画部会長より、大会における動画配信の扱いについての理事会における議論の状況が以下の通り紹介された。

様々な意見が出て、まとまらない状況である。大会の写真等をSNS等にアップする場合には、「登壇者を除く個人が特定されないよう御配慮ください」と注意喚起をする。ここまでは大筋合意できていると思うが、そもそも録画・録音を禁止すべきという意見がある

一方、個人の記録用の録画・録音は許容すべきという意見があるなど大きく分かれている。会場でのアナウンスとしては、「動画・音声の公開はお控えください」というところか、と考えている。

これに対して出された意見は以下の通り。

- ・「お控えください」という表現では歯止めにならないのではないか。(道前監事)
- ・実際、録画・録音は止められないと思う。(宮崎企画部会長)
- ・大会に関しては、参加者はお金を払って参加しており、参加費を支払っていない人に対して公開するのかという議論もある。(西村理事長)
- ・一方で、大会の模様を公開した場合には、学会の模様を知ってもらえるというメリットもあるのではないか。(福田評議員(全国))
- ・本人が特定されないようという画像の問題は肖像権の問題であり、大会を公開するかどうかの問題とはまた別ではないか。大会の模様を公開するかどうかは、学会としての大会の記録に関する著作権の問題ではないか。(小林評議員(全国))
- ・シンポジウムや分科会をすべて一律に考えて公開、非公開を決めて良いのかどうか。また、録画について、差し支えのある部分をカットするような方法もあるのではないか。他の学会はどうしているのか事例を御存知であればお聞きしたい。(前泊評議員(沖縄))
- ・Youtubeに流している学会もある。登壇者には事前に了解をとり、その場限り、すなわち流しっぱなしで保存ができないよう制限をかけておくようなケースもある。いずれにしても無断ではやらず登壇者の了解を取ってやっている。(小泉評議員(全国))
- ・今後は大会において、外の会場と結ぶようなセッションを行うこともあり得るだろう。(宮崎部会長)
- ・学会誌では大会の模様は公開しているのだから、公開自体にそれほど問題はなく、会場で了解を取ればいいのではないか。(馬場評議員(近畿))
- ・学会誌では大会の模様はそれほど詳細にはお伝えしていない。したがって、学会としての著作権の問題はそれほど重くはないのではないか。事前に登壇者に了解を取ることで対応できるのではないか。(中嶋編集部会長)
- ・ライブで流すのであれば、また別の扱いが必要かも知れない。(馬場評議員(近畿))
- ・学会として公開するかどうかと、個人が公開するかどうかの扱いは別の議論ではないか。まず、学会として公開の問題をどう考えるかではないか。(小林評議員(全国))
- ・大会の性格として、クローズドなものとするのかどうか、主催者としてのコンセプトを考える必要がある。ちなみに、佐賀武雄大会の時はユーストリームで流すようなセッションも設けたが、その場面は出入り自由とし、無料にした。(日野評議員(九州))
- ・今回はフリーのジャーナリストが取材で来られた。取材については、規定があり、登録すればよいことになっており、取材の場合、は参加は無料となっている。本件については、学会として公開問題にどう対応するか、そして、取材に対してどう対応するか、個

人に対してはどのように対応するか3つではないか。(日下事務局担当理事)

- ・理事会で検討することになるが、検討状況を途中で報告できるか。(西村理事長)
- ・理事会の前後にメールでやり取りするような形が考えられる。(事務局)
- ・個人に対して、公開は控えてもらいたいというアナウンスはあった方がいいと思う。今後の議論に当たっては、一律で扱うのかどうか、公開する場合に料金を取るのか取らないか、についても御考慮いただきたい。(前泊評議員(沖縄))
- ・「控えてもらいたい」という言い方では抑制効果はない。「禁止します」くらい言わないといけないのではないか。(阿部評議員(全国))
- ・本日出された意見を念頭に議論し、途中経過をどこかで報告することとしたい。(西村理事長)。

## (2) 各部会の報告

(宮崎企画部会長)

山梨甲府大会での皆さまの御協力に感謝申し上げます。青森大会については地元の協力を得て準備を進めており、先ほど指摘のあったエクスカージョンもぜひ実現させたい。山梨甲府大会と比べ、青森大会では分科会の数は絞る方向である。山梨甲府大会では分科会は多く開催できたが、分科会によっては出席者が少ないものもあった。また、公募・研究セッションについては、こちらが示した条件を守れない例が続いており、守っていただきたいと考えている。なお、企画部会員が非公式に部会をやったりして熱心に対応していただいていることを申し添える。

(中島編集部会長)

学会誌31-1号は既に発行した。31-2号を編集作業中である。内容は、青森大会の告知、学会賞の募集、西村理事長の寄稿、介護保険の特集などである。例年4月に発送する形になっており、16日を目途に発送したい。また、新入会員の紹介記事もあるが、こうした記事や、研究論文、研究ノート以外に新しい会員の活躍の場がないかお知恵を頂きたい。

(發知地域支援部会長)

御案内しているように、4月7日に田村明まちづくり賞の松代で事業をする。他のまちづくり賞の場所でもできないのか、キーパーソンを御存知であれば御紹介頂ければありがたい。また、自治体学会講演会の開催については、評議員の皆様にご期待している。

(研究支援部会(事務局より))

研究支援部会では、論文の締め切りを前半は5月末、後半はこれまで11月末だったが、後半は10月末にする方向とのことである。

(青山総務部会長)

会員募集のためのチラシの案を作成中であり、本日も総務部会で議論した。4月に入ったら印刷し、講演会やセミナーなどで配布できるようにしたい。

会員情報について、2010年までは会員名簿があったが、その後個人情報保護の流れがあって名簿は発行していない。一方、会員相互のネットワークや連携のため、会員に関する一定の情報が欲しいという声もある。2月の理事会において、情報提供について総務部会で検討してほしいとの依頼があり、何らか情報提供ができるようという方向で検討しており、どのような項目を、どのような形でできるかについて詰めているところである。また、今のデータが正しいとは限らないという問題や、以前から加入している人に対しては、情報提供に関しては本人の了解もとっていないという問題もある。いずれにしても、7月の理事会、8月の評議員会には案をお示しできるよう検討を進める。情報提供を実施する場合にはそれに先立って悉皆調査も必要かと考えている。

(国吉学会賞委員長)

学会賞は5月末締め切りである。ぜひ推薦をお願いしたい。募集についてはホームページにも掲載しているのでご覧いただきたい。

報告に関連し、以下の質疑応答があった。

- ・この8月で役員が変わると思うが、部会員の情報は提供されないのか。(小林評議員(全国))
- ・部会員はHPに掲載している。(事務局)
- ・会員の拡大に向けて、私は行政職員ではないので、行政の方にどうPRしたらよいか分からない面もある。どう言えばいいのか、お知恵を頂ければありがたい。(前泊評議員(沖縄))
- ・研究と実務がつながること、会員相互のネットワーク、横のつながりがあることが自治体学会のメリットではないか。(青山総務部会長)
- ・最近公務員のネットワークは他にも色々できているが、他のものとどのような違いがあると言えるのか。(前泊評議員(沖縄))
- ・関東で言えば、関東自主研サミットがある。どうしたらこれらと差別化できるのか。(和田評議員(関東))
- ・地域だけでなく、全国規模での交流ができるというメリットがある。また、分科会に参加すれば、今まで考えていなかったテーマに出会えたりして、視野が広がる。また、論文を書いたりすることも勉強になった。そして、この学会の先生方を色々な形で呼べることもメリット。(道前監事)
- ・ヒラの職員が、普通ならなかなか話せない人に突撃できる。(前川副理事長)
- ・他の団体は行政職員がメンバーであって、先生方がお客さんとして話に来る形である。この学会だとそれぞれがメンバーとして関わることができる。(發知地域支援部会長)

(3) 2019年度大会開催地について

西村理事長から、来年度の開催について、県にお願いすることも考えたが、これまで

の政策研究交流会議が1日目、学会が2日目という形に限らず、1日目と2日目の持ち方を新たにすることもできるのではないかと考えている。今回、堺市に打診をし、内諾を得ている、との発言があった。

これを受けて、前川副理事長から、たいへんなことになったという思いがある一方、都道府県の支援を受けないで、開催市町村と学会が2日間のイベントを議論しながら企画・運営していくといったことは、やってみたいという思いもあり、堺市でその初めてのチャレンジができるのであれば、ありがたいことだと思う。最も心配なのは経費だが、各方面での可能性を探りながら、進めていけたらと考えているので、みなさんからもご協力をお願いしたい、との話があった。

出席の評議員からは、県（を窓口に関内基礎的自治体）とだけではなく、基礎的自治体と直接にタイアップした交流会議・大会を持つこともできるという、選択肢が増えることに関して、拍手によって好意的な反応が示された。

#### （4）報告

事務局から、個人会員は約1100名である。年度末が近づくと退会の申し出が多くある。団体会員数は54である。

2017年度はこれまでのところ、入会が56名で退会は49名であり、今後もう少し増えるかも知れない。また、3年間会費が未納の者については、督促を行った上で退会の扱いとすることになっているが、これが21名である、との報告があった。

文責：松本